

平成27年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	通信指令施設の更新整備			担当部局庁	情報通信局			作成責任者
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	通信施設課			通信施設課長 佐藤 正明
会計区分	一般会計			政策・施策名	別添参照			
根拠法令(具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号			関係する計画、通知等	—			
主要政策・施策	国土強彰化			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経年により劣化した通信指令施設について更新する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	110番通報に迅速かつ的確に対応するため、直ちに通報内容を警察署等に伝え、パトカーや交番等の地域警察官を現場に急行させるとともに、必要に応じて緊急配備の発令等を行うための施設である通信指令施設を整備する。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	▲ 63	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0			
		予備費等	0	▲ 427	▲ 8			
		計	150	1,261	503	938	534	
	執行額	127	1,037	399				
	執行率 (%)	85%	82%	79%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	老朽化した通信指令施設の更新	更新施設数	成果実績	施設数	1	8	2	
			目標値	施設数	1	8	2	-
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	更新施設数	活動実績	施設数	1	8	2		
		当初見込み	施設数	1	8	2	3	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	事業費総額/整備箇所数	単位当たりコスト	千円	126,819	129,672	199,440	-	
計算式		事業費/箇所数		126,819/1	1,037,376/8	398,880/2	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	物品購入費	592	374					
	借料及び損料	26	17					
	雑役務費	320	143					
	計	938	534					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	通報者からの110番通報を受取り、必要な指令を迅速かつ的確に行い、事件・事故の現場へ警察官をただちに急行させ、国民の人命及び財産の保護を行うことは、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	警察通信施設の維持管理その他警察通信に要する経費は、警察法第37条第1項第3号及び警察法施行令第2条第3号により国庫が支弁することになっており、必要最低限の機能は、国が実施すべき事業として適切なものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	警察の責務である公共の安全と秩序の維持のために通信指令施設を更新することは、必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	法令に基づく手続きに従って契約しており、支出先の選定は妥当なものである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	警察通信施設の維持管理その他警察通信に要する経費は、警察法第37条第1項第3号及び警察法施行令第2条第3号により国庫が支弁することになっており、必要最低限の機能は、国が実施すべき事業として適切なものである。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、単位あたりコストの水準は妥当なものである。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	執行額全額について、通信指令施設の更新のために支出されていることから、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	警察活動に必要な通信指令施設を更新しており、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となるなど、成果目標に見合ったものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、最小限のコストで実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みどおりの数を整備している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	警察活動に十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業に係る契約は、地方機関に予算配賦して執行しており、執行状況の報告を受け、適切性を確保している。			
	改善の方向性	110番通報を受け、現場に警察官を急行させることは、安全な国民生活を守るために必要不可欠であり、国民生活と直結する事業であることから、本事業は継続して実施する必要がある。 予算要求に際して、契約実績、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き、契約実績、市場調査に基づく金額及び内容の精査、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行い、執行額の削減に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であり、国民生活と直結する事業であることから、本事業は継続して実施する必要がある。 引き続き、契約実績、市場調査に基づく金額及び内容の精査を実施し、競争性を確保した経済性の高い予算執行に努める。				
備考					
特になし。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	当初 8-6、補正3-5	平成23年度	53	平成24年度	38
平成25年度	11	平成26年度	12		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
399百万円

〔通信指令施設の更新整備に必要な資機材等の購入及び機器設置工事に要する予算を配賦〕

【予算配賦】

A. 管区警察局等情報通信部

東京都警察情報通信部
140百万円

各管区警察局等
(6機関)
259百万円

〔通信指令施設の更新整備に必要な経費を支出〕

<工事費等>

【一般競争入札、随意契約(公募)】

B. 民間会社
(5者)
140百万円

〔通信指令施設の更新整備に必要な資機材の購入及び機器設置工事等を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A. 東京都警察情報通信部

E.

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	通信指令施設の更新整備に必要な経費	140			
計		140	計		0
B.日本コムシス株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	警視庁本部ほか通信機器整備等工事	96			
計		96	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都警察情報通信部	予算配賦	140	-	-
2	東北管区警察局	予算配賦	128	-	-
3	北海道警察情報通信部	予算配賦	100	-	-
4	九州管区警察局	予算配賦	13	-	-
5	関東管区警察局	予算配賦	7	-	-
6	中部管区警察局	予算配賦	7	-	-
7	四国管区警察局	予算配賦	4	-	-
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本コムシス株式会社	警視庁本部ほか通信機器整備等工事	96	3	-
2	日立キャピタル株式会社	警視庁用指令通信装置(情報系)賃貸借	22	1	-
3	エイリツ電子産業株式会社	通信系制御装置(選択リモコン系)の購入	17	3	-
4	エルエスアイジャパン株式会社	MK形1号受令装置の購入	3	随意契約	-
5	株式会社高文	SZ擦テープスロット型ケーブルの購入	2	4	-
6					
7					
8					
9					
10					

政 策 ・ 施 策 名



通信指令システム

通報者からの110番通報を受理し、必要な指令を迅速かつ的確に行うため、全国の警察本部には、通信指令システムが整備されています。

通報者が110番通報すると、通信指令システムに連携付けられている110番受付台の担当者に電話につながります。担当者は、通報者から事件、事故の状況、場所等の聴取を行うとともに、位置情報通知システムや地図表示システムを利用して事件、事故等の場所を特定し、警察官を直ちに発生現場に急行させます。



事件・事故現場

電話

110番
通報

通信指令室



110番受付台

総合指令台

無線指令台

地域警察デジタル無線システム

初動警察活動の高度化を目的とした地域警察デジタル無線システムの運用を開始しました。

このシステムは、音声通話のための署活系無線機とデータ通信のためのデータ端末により構成しています。従来の署活系に比べサービスエリアが拡大したほか、通信指令室、警察署、現場警察官の間で、110番受理情報、文字・画像情報、位置情報等を共有することができます。



通信指令室

署活系無線機

データ端末

急行

指令

警察官等



警察官

パトカー

警察署